



平成 24 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名	サッポロホールディングス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 上條 努
コーポレーション番号	2501
上場取引所	東証・札証
問 合 せ 先	コーポレートコミュニケーション部長 小松 達也
	TEL 03 (5423) 7407

**当社グループの食品・飲料事業における組織再編を目的とした連結子会社に対する第三者割当による自己株式の処分（会社法第800条の規定に基づく子会社による親会社株式取得）、当社と連結子会社との会社分割（吸収分割）、ならびに連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ**

当社は、平成 24 年 10 月 3 日付の当社プレスリリースにてお知らせしましたとおり、平成 25 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社グループの食品・飲料事業における連結子会社間の吸収合併を行う組織再編（以下「本組織再編」という。）を予定しておりますが、本日開催の当社取締役会において、本組織再編を目的とした第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）、ならびに吸収分割（以下「本吸収分割」という。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本吸収分割は、当社の 100%子会社を承継会社とする吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また、平成 24 年 10 月 3 日付の当社プレスリリースにてお知らせしました連結子会社間の各吸収合併に関する日程ならびに割当ての内容等について、各合併当事会社においてそれぞれ決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本組織再編の内容

1. 本組織再編の目的

当社グループは、既に公表しているとおり、国内外における競争力に富んだ「食品価値創造グループ」の実現を目指して、当社グループの食品・飲料事業において次の 3 つの連結子会社間の吸収合併を行う予定です。

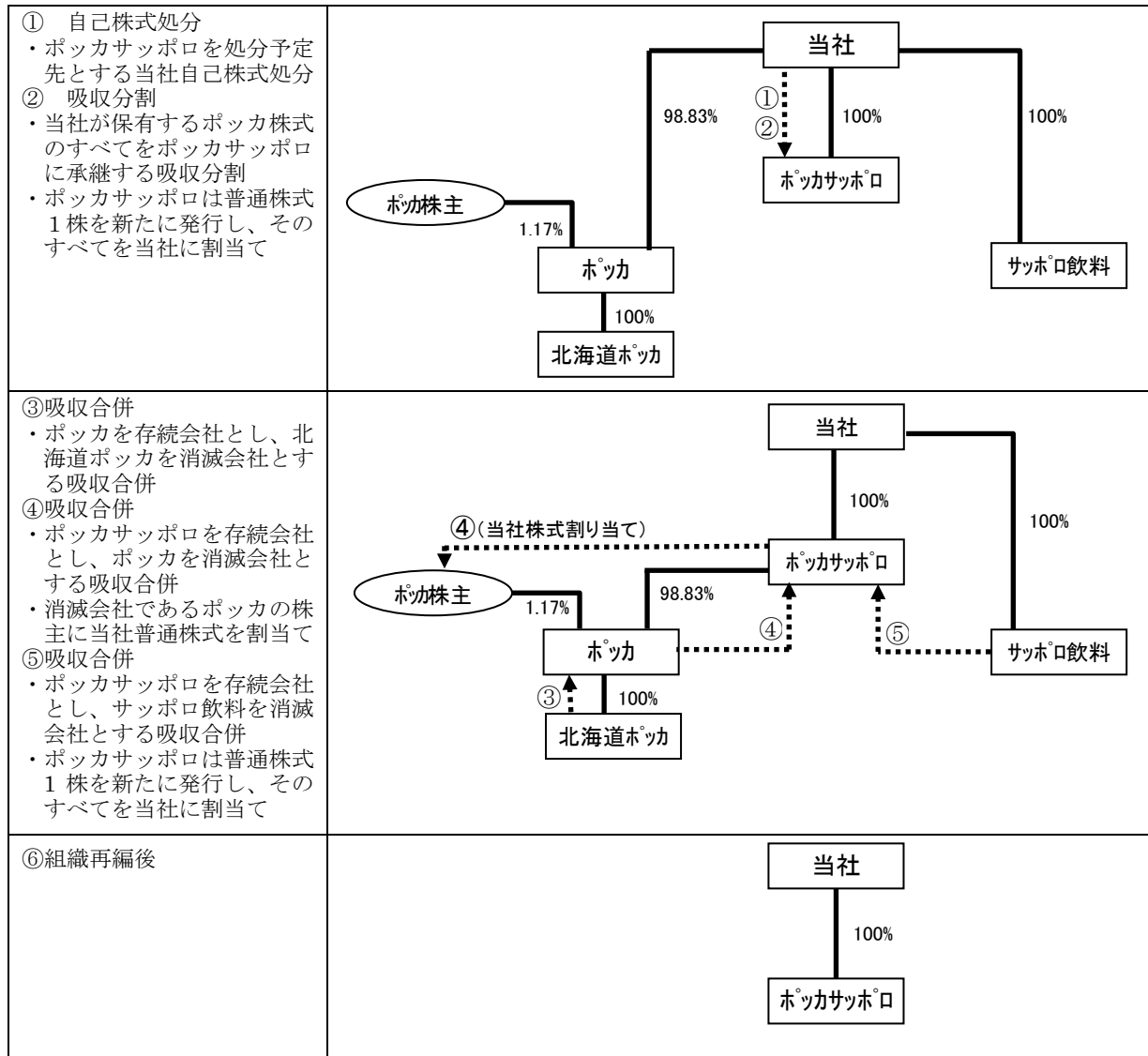
- 株式会社ポッカコーポレーション（存続会社、以下「ポッカ」という。）と株式会社北海道ポッカコーポレーション（消滅会社、以下「北海道ポッカ」という。）の吸収合併
- ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社（存続会社、以下「ポッカサッポロ」という。）とポッカ（消滅会社）の吸収合併
- ポッカサッポロ（存続会社）とサッポロ飲料株式会社（消滅会社、以下「サッポロ飲料」という。）の吸収合併

また、上記 3 つの吸収合併後の存続会社であるポッカサッポロを、引き続き当社の 100%子会社

にするため、ポッカサッポロとポッカの吸収合併においては、消滅会社であるポッカの株主に対し、ポッカサッポロの100%親会社である当社の普通株式を対価として割当てる吸収合併（三角合併）を行う予定です。

上記の組織再編のプロセスの一環として、当社は、ポッカサッポロとポッカの吸収合併（三角合併）に先立って、ポッカサッポロを処分先とする本自己株式処分（当社発行済株式総数の0.46%）を実施するとともに、当社が保有するポッカ株式のすべてを、平成24年12月27日を効力発生日とする本吸収分割によってポッカサッポロに対し承継するものです。

なお、本組織再編全体のプロセスイメージは以下のとおりです。



## 2. 本組織再編の日程

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| ① 自己株式処分期日                  | 平成24年12月21日 |
| ② 吸収分割効力発生日                 | 平成24年12月27日 |
| ③ 吸収合併効力発生日（ポッカ、北海道ポッカ）     | 平成25年1月1日   |
| ④ 吸収合併効力発生日（ポッカサッポロ、ポッカ）    | 平成25年1月1日   |
| ⑤ 吸収合併効力発生日（ポッカサッポロ、サッポロ飲料） | 平成25年1月1日   |

## II. 本自己株式処分について

### 1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	平成 24 年 12 月 21 日 (金)
(2) 処分株式数	普通株式 1,828,260 株
(3) 処分価額	1 株あたり 225 円
(4) 資金調達の額	411,358,500 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による
(6) 処分予定先	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
(7) その他	処分後の自己株式の数 583,171 株 (本自己株式処分後の自己株式の数であります。但し、平成 24 年 7 月 1 日以降の単元未満株式の買取り及び売渡し分は含んでおりません。)

### 2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、処分予定先であり、当社の 100%子会社であるポッカサッポロが、当社の連結子会社であり、平成 24 年 12 月 27 日を効力発生日としてポッカサッポロの子会社となる予定のポッカとの間で、ポッカサッポロを吸収合併存続会社、ポッカを吸収合併消滅会社とし、当社の普通株式を対価とする吸収合併を実施するために必要となる合併対価をポッカサッポロに取得させることを目的とするものです。当該吸収合併を含む本組織再編の詳細については、「I. 本組織再編の内容」「1. 本組織再編の目的」をご参照下さい。なお、当該取引によるポッカサッポロの当社の普通株式の取得は、会社法第 800 条の規定に基づく子会社による親会社株式の取得に該当します。

### 3. 自己株式の処分により調達する資金の額

① 払込金額の総額	411,358,500 円
② 発行諸費用の概算額	—
③ 差引手取概算額	411,358,500 円

(注) 発行諸費用の概算額について、本自己株式処分に係る諸費用はありませんので、記載していません。

### 4. 調達する資金の具体的な使途

調達した資金は、当社の金融機関からの長期借入金の返済に全額充当する予定であり、支出予定時期は平成 24 年 12 月末までを予定しております。

なお、上記資金使途に充当するまでの間、当該資金は当社銀行口座で管理いたします。

### 5. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、ポッカサッポロとポッカの

吸収合併を実施するために必要となる合併対価をポッカサッポロに取得させることを目的とするものであり、資金調達を目的とするものではありませんが、上記「4. 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり、調達した資金は当社の借入金の返済に充当する予定であり、資金使途として合理的である判断しております。

## 6. 自己株式の処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

処分価額につきましては、平成24年10月7日から平成24年11月6日（本自己株式処分に関する取締役会決議日の前日）までの直前1ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である225円（円未満切捨て）といたしました。

処分決議日の前日までの直前1ヶ月間の平均株価を算定の基準といたしましたのは、最近の当社の株価の推移状況を考慮し、直前3ヶ月間や6ヶ月間の平均株価と比べて処分決議日より近接した期間の平均株価であるため、処分決議日におけるより公正な価格であると判断したこと、また、処分決議日前日等の一定時点における終値株価を基準とするよりも、処分決議日の前日から遡った一定期間の平均株価を基準とする方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高くより合理性が高いと判断したことによります。

当該処分価額（225円）につきましては、処分決議日の前日（平成24年11月6日）における当社株式の終値（221円）とのプレミアム率が1.8%、直前3ヶ月間（平成24年8月7日から平成24年11月6日まで）における当社株式の終値の平均値（223円）とのプレミアム率が0.9%、直前6ヶ月間（平成24年5月7日から平成24年11月6日まで）における当社株式の終値の平均値（235円）とのディスカウント率が4.4%となっております。このとおり、上記処分価額は、本自己株式処分に関する取締役会決議日の前日における当社株式の終値、ならびに当該決議日の直前1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間における当社株式の終値の平均値のいずれについても、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、処分価額である225円が特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査役4名（うち社外監査役2名）全員が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分の合計は1,828,260株であり、当社発行済株式総数（393,971,493株）に対して0.46%（平成24年6月30日時点の総議決権数387,747個に対する割合は0.47%）であるため、株式の希薄化及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本自己株式処分を実施し、当社グループの食品・飲料事業の連結子会社3社を、処分予定先であるポッカサッポロに統合し、かつ同社を当社の100%子会社として維持することで、食品・飲料事業経営の一層の効率化と今後の事業環境に合わせた柔軟かつ機動的な諸施策の実行が可能となり、当社の企業価値向上に資するものと考えられます。従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 処分予定先の選定理由等

(1) 自己株式の処分予定先の概要

(1) 名称	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目 2 番 29 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 雅寿
(4) 事業内容	飲料水及び食品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	平成 24 年 3 月 30 日
(7) 発行済株式数	200 株
(8) 決算期	12 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	サッポロホールディングス株式会社 100%
(10) 当事会社間の関係	
資本関係	当社は、処分予定先の普通株式 200 株（発行済株式総数の 100%）を所有しております。
人的関係	当社の取締役 1 名が処分予定先の実業取締役を兼職しております。また、当社のグループ執行役員 1 名が処分予定先の代表取締役を、当社の従業員 2 名が処分予定先の実業取締役を、当社の従業員 1 名が処分予定先の監査役を、それぞれ兼職しております。
取引関係	当社は、処分予定先との間で経営管理に関する契約を締結しております。
関連当事者への該当状況	処分予定先は、当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当します。

(注) 1 平成 24 年 11 月 7 日現在。

2 処分予定先は、平成 24 年 3 月 30 日に設立した会社であり、最初の決算期を迎えておらず過去実績はありません。

3 処分予定先は当社の 100%子会社であります。当社では、取締役会決議により、次のとおり「反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針」を定め、グループ全体で徹底を図っております。

① 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を遮断することを行動規範とし、徹底する。

② 本基本方針のもと、反社会的勢力・団体に関する対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置するとともに、グループ内における情報の収集・管理を行い、また警察、暴力団追放団体、弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら、反社会的勢力・団体を排除する体制の整備・強化を図る。

なお、処分予定先、当該処分予定先の役員が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所及び札幌証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社グループは、国内外における競争力に富んだ「食品価値創造グループ」の実現を目指して、

当社グループの食品・飲料事業の連結子会社を統合することとし、その統合推進会社として平成 24 年 3 月 30 日にポッカサッポロを設立いたしました。平成 25 年 1 月 1 日を効力発生日として次の 3 つの連結子会社間の吸収合併を行うことを決定いたしました。

- ポッカと北海道ポッカの吸収合併
- ポッカサッポロとポッカの吸収合併
- ポッカサッポロとサッポロ飲料の吸収合併

また、上記 3 つの吸収合併後の存続会社であるポッカサッポロを、引き続き当社の 100%子会社にするため、ポッカサッポロとポッカの吸収合併においては、消滅会社であるポッカの株主（ポッカサッポロを除く。）に対し、ポッカの株式に代わる対価として、その有するポッカの株式 1 株につき、ポッカサッポロの 100%親会社である当社の普通株式 15.55 株の割合をもって、当社の普通株式を割当てる吸収合併を行うこととし、当社は、ポッカサッポロを本自己株式処分の処分予定先として選定いたしました。

### （3） 処分予定先の保有方針

処分予定先は、割り当てられた当社の株式のうち、ポッカサッポロとポッカの吸収合併の対価として割り当てるべき数についてはポッカサッポロとポッカの吸収合併の対価として使用する予定です。また、当社は処分予定先との間で、割当を受けた日から 2 年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に書面にて報告する旨、及び当社が当該報告内容を東京証券取引所及び札幌証券取引所に報告し、当該内容が公衆の縦覧に供されることに処分予定先は同意する旨の確約書を締結する予定です。

### （4） 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先は当社の 100%子会社であり、当社グループのグループファイナンス規程にしたがって、払込みに必要かつ十分な現金を、本自己株式処分の払込期日までに、当社より貸付ける予定であります。なお、当社は、本組織再編後に見込まれる処分予定先の売上高・総資産・純資産等の規模に照らし、処分予定先が上記貸付金の返済に十分な資金を有する見込みであることを確認しております。

## 8. 処分後の大株主及び持株比率

募集前（平成 24 年 6 月 30 日現在）	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.63%
日本生命保険相互会社	3.13%
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	3.10%
明治安田生命保険相互会社	2.65%
農林中央金庫	2.38%
株式会社みずほコーポレート銀行	2.21%
丸紅株式会社	2.09%

大成建設株式会社	1.78%
ガバメント オブ シンガポールインベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1.42%

(注) 1 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 平成 24 年 6 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

3 今回の処分株式については、長期保有が見込まれないため、処分後の大株主及び持株比率を表示しておりません。

4 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口の持株数 12,212 千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、4,162 千株保有しており、これを合わせて 16,374 千株保有しております。

5 株式会社みずほコーポレート銀行は上記以外に、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほコーポレート銀行口として 4,702 千株保有しており、これを合わせ 13,400 千株保有しております。

6 平成 22 年 6 月 17 日に、株式会社みずほコーポレート銀行他 4 名の共同保有者から、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては平成 24 年 6 月 30 日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。

その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行 他 4 名	東京都千代田区丸の内 1-3-3	40,910	10.38

7 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成 24 年 4 月 18 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成 24 年 6 月 30 日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 他 2 名	東京都千代田区丸の内 1-4-1	17,184	4.36

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条及び札幌証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績連結（連結）

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
連結売上高	387,534百万円	389,244百万円	454,099百万円
連結営業利益	12,895百万円	15,403百万円	18,883百万円
連結経常利益	10,725百万円	14,328百万円	16,807百万円
連結当期純利益	4,535百万円	10,772百万円	3,164百万円
1株当たり連結当期純利益	11.57円	27.50円	8.08円
1株当たり配当金	7.00円	7.00円	7.00円
1株当たり連結純資産	302.16円	319.32円	314.87円

(注) 平成24年12月期第1四半期以降の決算短信においては、「売上高の計上方法」の変更が遡及適用され、平成23年12月期の連結売上高を449,452百万円と表記していますが、上表内の連結売上高は遡及適用される前の金額としております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年10月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	393,971,493株	100.0%

(注) 潜在株式はありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
始 値	560円	513円	370円
高 値	648円	555円	391円
安 値	290円	312円	257円
終 値	509円	368円	291円

② 最近6ヶ月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	280円	234円	258円	244円	224円	218円
高 値	280円	258円	268円	244円	225円	234円
安 値	231円	228円	233円	223円	205円	215円
終 値	235円	256円	247円	223円	218円	223円

③ 発行決議日前日における株価

	平成24年11月6日
始 値	222円



高 値	222 円
安 値	220 円
終 値	221 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

#### 1 1. 処分要項

(1) 処分する株式の種類・数	普通株式 1,828,260 株
(2) 処分価額	1 株あたり 225 円
(3) 処分価額の総額	411,358,500 円
(4) 処分方法	第三者割当による
(5) 申込期間	平成 24 年 12 月 17 日 (月) ~平成 24 年 12 月 19 日 (水)
(6) 払込期日	平成 24 年 12 月 21 日 (金)
(7) 処分予定先及び 処分株式数	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 1,828,260 株
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

### Ⅲ. 本吸収分割について

#### 1. 本吸収分割の要旨

##### (1) 分割の日程

平成 24 年 11 月 7 日 吸収分割決議取締役会 (当社、ポッカサッポロ)  
平成 24 年 11 月 7 日 吸収分割契約締結  
平成 24 年 11 月 30 日 吸収分割契約承認株主総会 (ポッカサッポロ)  
平成 24 年 12 月 27 日 本吸収分割の効力発生日 (予定)

(注) 本吸収分割に関して、分割会社である当社においては簡易吸収分割であり、株主総会の承認を得ずに吸収分割を行います。

##### (2) 分割の方式

当社を吸収分割会社、当社の 100%子会社であるポッカサッポロを吸収分割承継会社とする吸収分割方式です。

##### (3) 分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、承継会社であるポッカサッポロは、承継する権利義務に代わる対価として、普通株式 1 株を新たに発行し、そのすべてを分割会社である当社に割当てます。

(4) 分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

(5) 分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の変更はありません。

本吸収分割により、ポッカサッポロは資本剰余金（その他資本剰余金）を 35,238 百万円増加します。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、承継会社であるポッカサッポロが当社より承継する資産及び権利義務は以下のとおりです。

- 1 当社が保有するポッカ株式 9,963,489 株のすべて
- 2 1 に掲げる株式の保有及び管理に関する契約（但し、雇用契約を除く）の契約上の地位
- 3 上記のほか、1 に掲げる株式に付随する一切の権利義務

(7) 債務履行の見込み

承継会社であるポッカサッポロにおいては、本吸収分割の効力発生日以降も債務の履行の見込みに問題がないものと判断しています。

## 2. 分割当事会社の概要（平成 24 年 9 月 30 日）

	分割会社	
(1) 名称	サッポロホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番地 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上條 努	
(4) 事業内容	グループの経営戦略策定及び経営管理	
(5) 資本金	53,886 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 24 年 9 月 1 日	
(7) 発行済株式数	393,971,493 株	
(8) 決算期	12 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.88%
	日本ライフ・ビジネス信託銀行株式会社（信託口）	4.63%
	日本生命保険相互会社	3.13%
	資産管理・ビジネス信託銀行株式会社 みずほ信託銀行連合信託	3.10%
	明治安田生命保険相互会社	2.65%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成 23 年 12 月期	
連結純資産	124,775 百万円	
連結総資産	550,784 百万円	
1 株当たり連結純資産（円）	314.87 円	

連結売上高	454,099 百万円
連結営業利益	18,883 百万円
連結経常利益	16,807 百万円
連結当期純利益	3,164 百万円
1株当たり連結当期純利益 (円)	8.08 円

(注) 1 承継会社であるポッカサッポロの概要は、「Ⅱ. 本自己株式処分について」「7. 処分予定先の選定理由等」「(1) 自己株式の処分予定先の概要」に記載のとおりです。

2 平成 24 年 12 月期第 1 四半期以降の決算短信においては、「売上高の計上方法」の変更が遡及適用され、平成 23 年 12 月期の連結売上高を 449,452 百万円と表記していますが、上表内の連結売上高は遡及適用される前の金額としております。

### 3. 分割する事業部門の概要

#### (1) 分割する事業の内容

当社が行う株式の保有及び管理に関わる事業の一部

#### (2) 分割する資産および金額

当社が本分割に際して、ポッカサッポロに対し承継する資産および金額は以下のとおりです。

分割する資産		分割資産の金額
ポッカ株式	9,963,489 株	35,238 百万円

(注) 分割する資産および金額は、平成 24 年 9 月 30 日現在の貸借対照表を基準に、11 月 7 日までの増減を考慮して算出しており、実際に分割する金額は上記金額と異なる可能性があります。

### 4. 分割後の当社の状況

当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

### 5. 分割後の承継会社の状況

承継会社であるポッカサッポロは、本吸収分割後、平成 25 年 1 月 1 日を効力発生日としてポッカならびにサッポロ飲料との吸収合併を予定しており、それら吸収合併後の存続会社の状況として、平成 25 年 1 月 1 日現在 (予定) のポッカサッポロの状況を「Ⅳ. 食品・飲料事業における連結子会社間の吸収合併に係る決定事項」「(4) 各合併後の存続会社の状況」に記載していません。

## Ⅳ. 食品・飲料事業における連結子会社間の吸収合併に係る決定事項

平成 24 年 10 月 3 日付の当社プレスリリースにてお知らせしました食品・飲料事業における連結子会社間の吸収合併に関して、同日以降に各当事会社において決定した事項は以下のとおりです。

(1) ポッカ（存続会社）と北海道ポッカ（消滅会社）の吸収合併

①合併の日程

- ・取締役会決議  
平成 24 年 10 月 30 日（ポッカ）  
平成 24 年 11 月 7 日（北海道ポッカ）
- ・合併契約締結日  
平成 24 年 11 月 7 日
- ・合併期日（効力発生日）  
平成 25 年 1 月 1 日（予定）

（注）本合併に関して、存続会社であるポッカにおいては簡易吸収合併であり、消滅会社である北海道ポッカにおいては略式吸収合併であり、いずれも株主総会の承認決議を経ずに合併を行います。

②合併に係る割当ての内容

- ・本合併に際して、存続会社であるポッカは、消滅会社である北海道ポッカの株主に対して、その株式に代わる株式、金銭等の交付は行いません。

③合併の当事会社の概要（平成 24 年 11 月 7 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	株式会社ポッカコーポレーション	株式会社北海道ポッカコーポレーション
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄 4 丁目 2-29	北海道札幌市白石区東札幌 6 条 1-2-30
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤哲文	代表取締役社長 村田吉穂
(4) 事 業 内 容	飲料、食料品の製造販売、仕入販売他	清涼飲料水および食品の販売
(5) 資 本 金	2,525 百万円	58 百万円
(6) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(7) 株 主	サッポロホールディングス(株)98.8% その他 1.2%	(株)ポッカコーポレーション 100%

(2) ポッカサッポロ（存続会社）とポッカ（消滅会社）の吸収合併

①合併の日程

- ・取締役会決議  
平成 24 年 10 月 30 日（ポッカ）  
平成 24 年 11 月 7 日（ポッカサッポロ）
- ・合併契約締結日  
平成 24 年 11 月 7 日
- ・株主総会決議  
平成 24 年 11 月 30 日（ポッカサッポロ）
- ・合併期日（効力発生日）  
平成 25 年 1 月 1 日（予定）

（注）本合併に関して、消滅会社であるポッカにおいては略式吸収合併となる見込みであり、株主総会の承認決議を経ずに合併を行う予定です。

本合併は、上記（1）のポッカと北海道ポッカとの吸収合併の効力が生じたことを停止条件として、その効力を生じるものとします。

②合併に係る割当ての内容

- ・本合併に際して、存続会社であるポッカサッポロは、消滅会社であるポッカの株主（但し、

ポッカサッポロを除く。) に対し、ポッカの株式に代わる金銭等として、その有するポッカの株式 1 株につき、当社の普通株式 15.55 株の割合をもって、当社の普通株式を割当てます。

- ・上記の割当比率の算定にあたり、ポッカの株式価値については、当社による現在までのポッカ株式の取得価格を基礎とし、当社及び合併の当事会社から独立した第三者機関から取得した現在のポッカの株式価値の評価結果から、当該取得価格を割当比率の算定に用いる妥当性を確認し、また、当社の株式価値については、上記Ⅱ.6.(1)に記載の方法と同様に、平成 24 年 10 月 7 日から平成 24 年 11 月 6 日（本合併契約締結日の前日）までの直前 1 ヶ月間の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値とし、合併の当事会社間で協議のうえ、ポッカ株式 1 株に対する当社の普通株式の割当比率を決定いたしました。

### ③合併の当事会社の概要（平成 24 年 11 月 7 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	株式会社ポッカコーポレーション
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄 4 丁目 2-29	愛知県名古屋市中区栄 4 丁目 2-29
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 雅寿	代表取締役社長 伊藤哲文
(4) 事 業 内 容	飲料水及び食品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他	飲料、食料品の製造販売、仕入販売他
(5) 資 本 金	10 百万円	2,525 百万円
(6) 決 算 期	12 月 31 日	3 月 31 日
(7) 株 主	サッポロホールディングス(株) 100%	サッポロホールディングス(株) 98.8% その他 1.2%

### (3) ポッカサッポロ（存続会社）とサッポロ飲料（消滅会社）の吸収合併

#### ①合併の日程

- ・取締役会決議 平成 24 年 11 月 7 日（サッポロ飲料）  
平成 24 年 11 月 7 日（ポッカサッポロ）
- ・合併契約締結日 平成 24 年 11 月 7 日
- ・株主総会決議 平成 24 年 11 月 30 日（サッポロ飲料）  
平成 24 年 11 月 30 日（ポッカサッポロ）
- ・合併期日（効力発生日） 平成 25 年 1 月 1 日（予定）

#### ②合併に係る割当ての内容

- ・本合併に際して、存続会社であるポッカサッポロは、消滅会社であるサッポロ飲料の株主に対して、その株式に代わり、普通株式 1 株を新たに発行し、そのすべてをサッポロ飲料の唯一の株主である当社に割り当てます。

### ③合併の当事会社の概要（平成 24 年 11 月 7 日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	サッポロ飲料株式会社

(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄4丁目2-29	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 雅寿	代表取締役社長 堀 雅寿
(4) 事業内容	飲料水及び食品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他	清涼飲料水の製造および販売他
(5) 資本金	10百万円	5,421百万円
(6) 決算期	12月31日	12月31日
(7) 株主	サッポロホールディングス(株)100%	サッポロホールディングス(株)100%

(4) 各合併後の存続会社の状況（平成25年1月1日現在（予定））

	存続会社
(1) 商号	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区栄4丁目2-29
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 雅寿
(4) 事業内容	飲料水及び食品事業、外食事業、菓子事業、物流事業、その他
(5) 資本金	5,431百万円
(6) 決算期	12月31日

V. 今後の見通し

本自己株式処分、本吸収分割及び連結子会社間の吸収合併による連結業績への影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想（平成24年8月7日公表分）及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成24年12月期)	493,000百万円	16,000百万円	13,000百万円	3,600百万円
前期実績 (平成23年12月期)	454,099百万円	18,883百万円	16,807百万円	3,164百万円

(注) 平成24年12月期第1四半期以降の決算短信においては、「売上高の計上方法」の変更が遡及適用され、平成23年12月期の連結売上高を449,452百万円と表記していますが、上表内の連結売上高は遡及適用される前の金額としております。